



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ハロルド・ジョージ・メイ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋 TEL 03-5654-1548

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	163,067	8.8	2,698	9.4	1,459	△27.5	△6,703	—
27年3月期	149,938	△3.1	2,466	△26.0	2,014	△39.0	△1,817	—

(注) 包括利益 28年3月期 △10,458百万円 (—%) 27年3月期 5,737百万円 (87.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △78.74	円 銭 —	% △15.7	% 1.0	% 1.7
27年3月期	円 銭 △19.91	円 銭 —	% △3.7	% 1.3	% 1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 △23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 145,652	百万円 37,824	% 25.5	円 銭 432.87
27年3月期	百万円 159,638	百万円 49,650	% 30.2	円 銭 567.91

(参考) 自己資本 28年3月期 37,146百万円 27年3月期 48,191百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 8,675	百万円 △3,974	百万円 △6,014	百万円 39,902
27年3月期	百万円 6,827	百万円 △2,428	百万円 △10,022	百万円 41,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 895	% —	% 1.8
28年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00	百万円 854	% —	% 2.0
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00		% 56.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	0.2	1,000	19.2	700	△1.5	200	△23.4	2.35
通期	168,000	3.0	4,000	48.2	3,200	119.2	1,500	—	17.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	96,290,850 株	27年3月期	96,290,850 株
28年3月期	10,476,617 株	27年3月期	11,434,356 株
28年3月期	85,132,921 株	27年3月期	91,269,502 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(2016年3月期におけるハイライト)

- ・売上高は2015年3月期第1四半期より8四半期連続で前年同期を上回り（トイズユニオン(株)及び(株)タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高）、前年度比8.8%の増加となりました。
- ・売上拡大を推進するにあたり、マーケティングや新商品開発に力を入れており、広告宣伝費及び研究開発費を増加させたものの、売上高伸長に伴う売上総利益増で営業利益は前年度より9.4%増加いたしました。
- ・業績が厳しい状況のTOMY Internationalグループは、事業立て直しとタカラトミーグループの一体化経営を加速するために、2015年9月15日よりH.G.メイがTOMY Holdings, Inc.の最高経営責任者を兼任し、タカラトミーグループ全体の経営指揮を執る体制を整えました。また、これまで欧米豪に関してはTOMY Internationalグループが経営管理していましたが、本社主導によりアメリカズ（北米・中南米）、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更いたしました。これに伴い、事業計画の見直しを行った結果、第3四半期においてTOMY Internationalグループにおけるのれん及び無形固定資産の一部の減損などによる特別損失を計上いたしました。それらにより、親会社株主に帰属する当期純損失が発生いたしました。
- ・国内市場では、「定番」「新規」「ビッグベット（最重点商品）」「おもちゃ4.0」の各商品群の展開を強化いたしました。定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」におきましては既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大を進めた結果、店頭での販売が好調に推移しました。新規商品展開についても積極的に進め、女兒向けのクラフト玩具「モコモじオーナ」などが人気を博すとともに、映画「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」などのキャラクター関連商品も発売いたしました。また、小学生男児向け玩具市場での売上拡大に向けては「ビッグベット」として位置付けた「ベイブレードバースト」を7月に発売し、人気を集めました。さらに、アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、(株)NTTドコモと共同開発したクラウド型おはなしロボット「OHaNAS “オハナス”」を発売いたしました。
- ・海外市場では、当社グループが全世界での玩具を中心とした商品化権を取得している、世界で映画が公開され人気を博したディズニー/ピクサー作品の「インサイド・ヘッド（原題：インサイド・アウト）」や「アールと少年（原題：グッド・ダイナソー）」の2作品に加え、ディズニー最新作映画「ズートピア」、北米などで放送中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド（原題）」関連商品を発売いたしました。
- ・丸の内キャピタル(株)との事業提携に一定の成果が得られたことから、2015年5月に同社との資本・事業提携を解消いたしました。
- ・2015年6月には、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することで、ガバナンスの実効性を確保するとともに、迅速な意思決定を行い機動的な業務執行を実現することを目的として、富山幹太郎を代表取締役会長に、H.G.メイを代表取締役社長に役職を変更いたしました。
- ・2015年12月に、グループ再編の一環として、子供服及び関連雑貨の企画・製造卸・販売を手掛ける(株)ティンカーベルの全株式を売却いたしました。

(経営成績に関する分析)

<連結業績概要>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	149,938	163,067	13,129	8.8
営業利益	2,466	2,698	231	9.4
経常利益	2,014	1,459	△554	△27.5
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△1,817	△6,703	△4,886	—

売上高は163,067百万円(前年度比8.8%増)となり、2015年3月期より8四半期連続で前年同期を上回っており、堅調に推移しました(トイズユニオン(株)及び(株)タツノコプロの株式譲渡による影響を除いた売上高)。主な増収要因は、国内市場においては「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」などの定番商品や男児向け対戦玩具「ベイブレードバースト」などの新商品が人気を博すとともに、映画「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」関連商品を発売したことによります。さらに、海外市場では当社グループが全世界での玩具を中心とした商品化権を取得している「インサイド・ヘッド(原題:インサイド・アウト)」や「アールと少年(原題:グッド・ダイナソー)」の2作品に加え、ディズニー最新作映画「ズートピア」、「マイルズ・フロム・トゥモローランド(原題)」関連商品の展開を新たにTOMY Internationalグループにおいてスタートしたことなどによるものです。

営業利益は、2,698百万円(同9.4%増)となりました。

売上拡大を推進するにあたり、マーケティング及び新商品開発に注力しており、人件費、広告宣伝費及び研究開発費を前年度比3,836百万円増加させたものの、売上高の伸長に伴う売上総利益増で、営業利益は前年度比で231百万円増加となりました。

経常利益は、1,459百万円(同27.5%減)となりました。

主な減少要因は営業外費用における為替差損の増加によるものです。

親会社株主に帰属する当期純損失は、6,703百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純損失1,817百万円)となり、大幅な悪化となりました。これは経営体制の変更に伴い事業計画を見直した結果TOMY Internationalグループにおけるのれん及び無形固定資産の一部の減損などにより特別損失8,522百万円を計上したことによるものです。

<セグメント別業績の概況>

欧米豪に関してTOMY Internationalグループとして経営管理していたものを、本社主導によりアメリカズ（北米・中南米）、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制に変更したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	149,938	163,067	13,129	8.8
日本	102,808	108,519	5,711	5.6
アメリカズ	29,955	34,622	4,667	15.6
欧州	9,703	10,641	937	9.7
オセアニア	2,305	2,509	203	8.8
アジア	53,850	57,288	3,437	6.4
消去又は全社	△48,684	△50,513	△1,828	—
営業利益又は営業損失(△)	2,466	2,698	231	9.4
日本	6,402	8,293	1,891	29.5
アメリカズ	△340	△1,586	△1,245	—
欧州	△1,077	△2,418	△1,340	—
オセアニア	△72	△104	△31	—
アジア	1,369	878	△491	△35.9
消去又は全社	△3,814	△2,364	1,449	—

<日本>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	102,808	108,519	5,711
営業利益	6,402	8,293	1,891

定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」におきましては既存商品ラインを充実させるとともに、各商品ラインの拡大を進めております。様々な道路パーツを組み合わせて遊ぶことが出来る「トミカシステム」や実在する新幹線がロボットに変形するキャラクターを玩具化した「プラレール『新幹線変形ロボ シンカリオン』」、ラインストーンで髪をデコレーションして楽しめる「キラかみリカちゃん」などの新商品ラインの販売が好調に推移しました。また、ブランド価値向上を目的に、ボディやヘアスタイルなど細部にまでこだわりを追求した大人向け新ブランド「Licca Stylish Doll Collections」を新たにスタートさせ、企業タイアップ企画を行うなどの施策に加え、SNSを活用した情報発信などを積極的に行いました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は商品とプロモーションを見直した結果、新規層が増加し売上高も前年度から大きく回復いたしました。さらに、12月に映画公開し人気を博している「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」関連商品を発売するとともに、女兒向け玩具では「モコモジオリーナ」「フェルティミシン」に代表されるクラフト玩具など、積極的に投入した新商品が好評を得ました。加えて、7月より販売を開始した「ベイブレードバースト」は、全国でのべ3,500回以上開催した店頭イベントなどが奏功し小学生男児を中心に人気を集めました。

アナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」の商品として、磁力浮上・磁力走行する世界初の量産型ミニチュアリニアモーターカー「リニアライナー」、(株)NTTドコモと共同開発したクラウド型おはなしロボット「OHaNAS“オハナス”」を発売いたしました。外国人観光客に高い知名度を持つ小売店を運営する(株)キディランドでは、旺盛なインバウンド消費を背景に販売が伸びました。(株)タカラトミーアーツの展開するアミューズメントマシン「プリパラ」は、稼働開始からわずか1年7カ月で会員登録者数が240万人を超え、市場規模を拡大させることができました。

一方、2014年の映画公開で人気を博した「トランスフォーマー」の海外輸出は前年度からの反動により減少したことと、(株)タカラトミーアーツの子会社(株)ペニーにおいて在庫管理の不備から赤字計上となったものの、前述のとおり国内における玩具販売が幅広く好調に推移したことから、売上高は108,519百万円(前年度比5.6%増)と前年同期を上回ることができました。利益面では、売上拡大を推進することを目的として、広告宣伝費及び研究開発費を増やしたものの、売上高の伸長に伴う売上総利益の増加で、営業利益は8,293百万円(同29.5%増)と好調に推移いたしました。

<アメリカズ(北米・中南米)>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	29,955	34,622	4,667
営業損失(△)	△340	△1,586	△1,245

各事業を取り巻く経営環境の変化により、農耕車両玩具やベビー商品の出荷が減少したものの、世界で映画が公開され人気を博したディズニー/ピクサー作品の「インサイド・ヘッド(原題:インサイド・アウト)」や「アールと少年(原題:グッド・ダイナソー)」に加え、ディズニー最新作「ズートピア」、北米などで放送中のディズニー専門チャンネル「ディズニージュニア」のアニメーション作品「マイルズ・フロム・トゥモローランド(原題)」関連商品を導入するとともに、ポケモン関連商品などキャラクター関連商品の販売が好調に推移したことから、売上高は34,622百万円(前年度比15.6%増)となりました。営業利益につきましては、キャラクター関連商品の増加に伴う商品構成の変化や仕入原価の上昇などにより売上総利益が減少したため、営業損失1,586百万円(前年度営業損失340百万円)となりました。

<欧州>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	9,703	10,641	937
営業損失(△)	△1,077	△2,418	△1,340

欧州地域におけるプリスクール市場は引き続き厳しい状況下にあり、競合他社との価格競争に起因したバストイなどのベビー商品やお絵かきなどプリスクール玩具の販売不振が続きました。一方、グローバルで展開しているディズニー関連商品の展開により売上高は10,641百万円(前年度比9.7%増)となりました。キャラクター関連商品の増加に伴う商品構成の変化や仕入原価の上昇などによる売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は2,418百万円(前年度営業損失1,077百万円)となりました。

<オセアニア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	2,305	2,509	203
営業損失(△)	△72	△104	△31

ベビー商品の販売が減少したものの、ディズニー関連商品の展開により売上高は2,509百万円(前年度比8.8%増)となりました。キャラクター関連商品の増加による商品構成の変化や仕入原価上昇などに伴う売上総利益の減少や、売上拡大のための広告宣伝費の増加などにより営業損失104百万円(前年度営業損失72百万円)となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	53,850	57,288	3,437
営業利益	1,369	878	△491

アジア地域においても日本と同様にコンビニエンスストアや書店などの新たなPOA(Point of Availability:販売箇所)拡大に向けた取り組みを進めました。また、人気を博している「トミカ」などの販売に注力しており、積み上げて楽しめるディズニーストアのぬいぐるみ「TSUM TSUM」シリーズと、同キャラクターをテーマとしたスマートフォン向けアプリゲーム「LINE:ディズニー ツムツム」に登場する「ツム」をモチーフとした「ディズニーモーターズ ツムツム」の販売が好調に推移しました。さらに、国や地域の購買水準に対応し、現地の子どもたちの嗜好を反映した低価格「トミカ」として「TOMICA COOL DRIVE」の展開を中国及びタイで開始いたしました。加えて、アジア地域におけるマーケティングの強化も進めており、韓国では「プリパラ」を本格的に展開していくための体験型イベントを開催し、大きな話題を集めました。以上のことなどから、売上高は57,288百万円(前年度比6.4%増)となりました。営業利益は、売上高の伸長に伴い売上総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増えたことにより878百万円(同35.9%減)となりました。

※23ページ(セグメント情報等)に記載のとおり、セグメント区分の見直しに伴い、「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の各報告セグメントにのれんの償却額を配分する方法に変更しております。

(次期の見通し)

国内事業におきましては、小学生男児を中心に好評を得ている革新的な機構を取り入れた対戦型コマ玩具「ベイブレードバースト」のTVアニメ放送が2016年4月からスタートいたします。また、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は商品仕様とマーケティングを見直したことにより販売が回復傾向にあります。定番である「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」も引き続き既存商品ラインを充実させるとともに、「トミカシステム」や「プラレール『新幹線変形ロボ シンカリオン』」などの新しい遊びを取り入れた新規商品ラインを拡充し、リカちゃんにおいてはSNSを活用するなど、ブランディングとターゲット拡大を図ってまいります。さらに、当社が原作を手掛けたTVアニメーション作品「カミワザ・ワンダ」、少年マンガ誌にて連載中でアニメ化され話題の「僕のヒーローアカデミア」など多数のキャラクター商品を展開してまいります。

海外事業におきましては、TOMY Internationalグループの経営管理体制を見直し、本社主導により事業の建て直しを進めてまいります。収益性改善を目的とした事業の集中と選択を推進するとともに、欧州における収益率の改善を図るため収益基盤であるベビー事業の再構築などを進め、早期の事業回復を図ってまいります。また、国内商品の海外市場への導入を加速させるとともに、グローバルキャラクターについても継続して展開してまいります。

平成29年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高168,000百万円(平成28年3月期比3.0%増)、営業利益4,000百万円(同48.2%増)、経常利益3,200百万円(同119.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円(平成28年3月期親会社株主に帰属する当期純損失6,703百万円)と平成28年3月期から増収増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

### <資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して561百万円減少し、88,089百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が増加した一方で、現金及び預金、商品及び製品が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して13,408百万円減少し、57,518百万円となりました。これは主として、のれん、商標利用権が減少したことによるものです。

### <負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して5,082百万円増加し、42,654百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、短期借入金、未払金、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して7,242百万円減少し、65,173百万円となりました。これは主として、長期借入金、繰延税金負債が減少したことによるものです。

### <純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して11,825百万円減少し、37,824百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定、繰延ヘッジ損益が減少したことによるものです。



## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して2,070百万円減少し、39,902百万円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,675百万円の収入(前年度は6,827百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失6,711百万円、売上債権の増加2,583百万円、法人税等の支払額1,172百万円等による資金の減少があった一方で、経営管理体制をアメリカズ（北米・中南米）、欧州、オセアニアのセグメントごとに分け、事業計画を見直した事等による減損損失7,492百万円のほか、減価償却費7,343百万円、のれん償却額1,743百万円を計上するとともに、未払費用の増加2,047百万円、未払金の増加1,094百万円等による資金の増加があったことによるものです。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,974百万円の支出(前年度は2,428百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,080百万円、無形固定資産の取得による支出991百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,014百万円の支出(前年度は10,022百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入33,750百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出39,501百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	30.2	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	43.1	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	11.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	8.6	14.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保につきましては、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成28年3月期につきましては、1株当たり期末配当金につきましては5円とし、既に実施した第2四半期末配当（中間配当）1株当たり5円と合わせて、年間10円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は10円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）5円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう。」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる。」を創業理念とし掲げております。当社の創業理念は、会社の根幹を成すものであり、当社のみならず当社グループにおいて脈々と引き継がれています。創業理念の実現に向かって進むべき羅針盤として、次の企業理念・企業指針を定め、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

「タカラトミーグループは、すべてのステークホルダーの「夢」の実現のために、新しい遊びの価値を創造します。」

お客様 タカラトミーグループは、あらゆる人々の「夢」を形にし、「新しい遊びの価値」を提供します。  
 社員 タカラトミーグループは、社員の自主性と創造性が最大限に発揮される職場環境を提供し、いきいきと働くことができる企業を目指します。  
 株主 タカラトミーグループは、質の高い成長と健全な経営を通じて、株主の期待・信頼に応えます。  
 パートナー タカラトミーグループは、公正・公平な取引を行うと共に、パートナーとの共存共栄を目指します。  
 社会 タカラトミーグループは、誠実な企業活動を継続することで、21世紀の社会に信頼される企業市民を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性重視の観点から、重要な経営指標として連結営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向けて、中核の玩具事業の強化をさらに進め強固な経営基盤を築くとともに、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。

また、平成26年5月16日に平成29年（2017年）3月期までの「新中期経営方針」において、

1. 意識改革
2. 商品改革
3. ビジネスの構造改革

の3つの改革を掲げ、成長に向けた大きな改革に取り組んでおります。

当社グループの中長期の重点課題とその対応策等は次のとおりであります。

#### ①中核玩具事業の強化

安定的に利益を創出する「トミカ」、「プラレール」、「リカちゃん」など当社グループが育んできた自社ブランドの強化を図るとともに、世界に通用するコンテンツの育成・開発を進めてまいります。また、時代とともに進化する遊びに対応するため、従来のコマ同士をぶつける遊びに、新しく最新技術のNFCチップ、クラウドシステム等を導入し進化させた「ベイブレードバースト」のような、これまでのアナログ玩具にデジタルの要素を加えた「おもちゃ4.0」を推進するとともに、これまで商品展開していない玩具市場<White Space>へのビジネス展開を進めてまいります。また、ネット通販需要の盛り上がりとともに、市場が急成長しているeコマースやコンビニエンスストアなど玩具と消費者の接点を拡大すべく従来の流通に加え、新規の販路開拓を一層進めるとともに、それぞれの市場や売り場に合った商品開発、マーケティング戦略を進めてまいります。さらに、コスト構造を見直し、固定費圧縮により損益分岐点比率を低減させ、収益基盤の強化を図ってまいります。生産調達部門では、中国偏重の生産体制からベトナムなどへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化及び商品の安全性と品質管理の徹底を進めてまいります。

#### ②グローバル展開の推進

海外市場におきましては、本社主導によるアメリカズ（北米・中南米）、欧州、オセアニアを直接経営管理する体制のもと、TOMY Internationalグループを基軸に玩具・ベビー事業の再建を進めるとともに、収益率改善を目的とした事業の集中と選択や欧州における収益率の改善を行い、安定的なビジネス基盤を構築するとともに、成長率の高い海外市場への展開を推進してまいります。アジア地域におきましては安定的に収益を確保できる定番商品を中心に現地の文化や購買水準に合わせた新商品の開発、新たなPOA(Point of Availability：販売箇所)拡大やイベントの開催などのマーケティング強化を行うなど、ASEAN諸国での玩具販売の拡大を図り、成長市場での事業拡大を図ってまいります。

#### ③玩具周辺事業の拡大

日本及びアジア地域を中心に、当社グループの総合力を最大限発揮し、玩具を中心にブランドやキャラクターを活かした玩具周辺事業を拡大させてまいります。

④財務基盤の強化

グローバル競争での勝ち残り戦略実現のため、買収により増加した有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築してまいります。

⑤新たな企業風土の醸成と人財育成

時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人財や次世代を担うグローバル人財の採用・育成・最適配置・評価により、「真のグローバル企業」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

⑥内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,117	40,046
受取手形及び売掛金	18,387	20,167
商品及び製品	19,647	18,437
仕掛品	334	439
原材料及び貯蔵品	1,122	1,223
繰延税金資産	1,276	2,103
その他	5,943	5,841
貸倒引当金	△177	△170
流動資産合計	88,651	88,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,722	13,608
減価償却累計額	△8,446	△8,406
減損損失累計額	△399	△457
建物及び構築物 (純額)	4,876	4,743
機械装置及び運搬具	2,169	2,229
減価償却累計額	△1,420	△1,495
減損損失累計額	△12	△17
機械装置及び運搬具 (純額)	737	716
工具、器具及び備品	27,202	26,932
減価償却累計額	△23,267	△23,068
減損損失累計額	△488	△1,108
工具、器具及び備品 (純額)	3,446	2,754
土地	4,336	4,309
リース資産	6,937	6,250
減価償却累計額	△3,498	△3,136
減損損失累計額	△2	△0
リース資産 (純額)	3,436	3,113
建設仮勘定	273	303
有形固定資産合計	17,106	15,940
無形固定資産		
のれん	28,210	22,017
商標利用権	11,427	7,626
その他	8,031	6,908
無形固定資産合計	47,669	36,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913	2,628
繰延税金資産	115	80
その他	3,348	2,398
貸倒引当金	△226	△82
投資その他の資産合計	6,151	5,025
固定資産合計	70,927	57,518
繰延資産		
社債発行費	59	44
繰延資産合計	59	44
資産合計	159,638	145,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,639	8,398
短期借入金	8,614	11,636
1年内返済予定の長期借入金	5,829	4,234
リース債務	2,194	2,370
未払金	4,748	5,677
未払費用	5,772	7,130
未払法人税等	622	954
返品調整引当金	488	460
製品自主回収引当金	94	70
役員賞与引当金	-	25
偶発損失引当金	49	49
その他	517	1,646
流動負債合計	37,571	42,654
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,893	45,904
リース債務	1,433	959
繰延税金負債	3,790	2,520
再評価に係る繰延税金負債	499	472
退職給付に係る負債	3,561	3,238
役員退職慰労引当金	152	128
その他	2,084	1,949
固定負債合計	72,416	65,173
負債合計	109,987	107,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,741	6,423
利益剰余金	32,525	24,972
自己株式	△7,437	△6,814
株主資本合計	35,288	28,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	738
繰延ヘッジ損益	513	△698
土地再評価差額金	120	146
為替換算調整勘定	11,948	9,846
退職給付に係る調整累計額	△641	△928
その他の包括利益累計額合計	12,902	9,105
新株予約権	680	320
非支配株主持分	778	357
純資産合計	49,650	37,824
負債純資産合計	159,638	145,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	149,938	163,067
売上原価	97,233	105,727
売上総利益	52,704	57,339
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,923	3,167
保管費	3,904	3,973
広告宣伝費	8,971	11,632
役員報酬	620	599
給料手当及び賞与	13,867	14,682
役員賞与引当金繰入額	6	29
退職給付費用	1,235	860
役員退職慰労引当金繰入額	47	49
減価償却費	2,173	2,242
研究開発費	2,273	2,872
支払手数料	2,930	2,932
貸倒引当金繰入額	19	23
その他	11,264	11,575
販売費及び一般管理費合計	50,237	54,641
営業利益	2,466	2,698
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	240
受取賃貸料	153	148
為替差益	210	-
その他	145	227
営業外収益合計	601	616
営業外費用		
支払利息	809	805
売上割引	13	23
社債発行費償却	33	15
為替差損	-	564
支払手数料	24	208
その他	172	237
営業外費用合計	1,053	1,854
経常利益	2,014	1,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12	4
関係会社清算益	16	-
新株予約権戻入益	15	332
その他	-	13
特別利益合計	44	350
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	1
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	161	7,492
関係会社株式売却損	-	323
事業構造改善費用	-	683
和解費用	1,170	-
不正関連損失	214	-
過年度決算訂正関連費用	78	-
その他	225	21
特別損失合計	1,852	8,522
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	206	△6,711
法人税、住民税及び事業税	1,120	1,177
法人税等調整額	893	△1,227
法人税等合計	2,013	△49
当期純損失(△)	△1,806	△6,662
非支配株主に帰属する当期純利益	10	41
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,817	△6,703



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△1,806	△6,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△222
繰延ヘッジ損益	296	△1,212
土地再評価差額金	51	26
為替換算調整勘定	6,949	△2,101
退職給付に係る調整額	△281	△286
その他の包括利益合計	7,544	△3,796
包括利益	5,737	△10,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,726	△10,500
非支配株主に係る包括利益	10	41

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,743	35,320	△1,323	44,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,459	6,743	35,283	△1,323	44,163
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△1,817		△1,817
自己株式の取得				△6,197	△6,197
自己株式の処分		△2		84	81
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	△2,758	△6,113	△8,874
当期末残高	3,459	6,741	32,525	△7,437	35,288

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	433	216	68	4,999	△360	5,358	644	704	50,907
会計方針の変更による 累積的影響額									△36
会計方針の変更を反映した 当期首残高	433	216	68	4,999	△360	5,358	644	704	50,871
当期変動額									
剰余金の配当									△941
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)									△1,817
自己株式の取得									△6,197
自己株式の処分									81
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	527	296	51	6,949	△281	7,544	36	73	7,653
当期変動額合計	527	296	51	6,949	△281	7,544	36	73	△1,221
当期末残高	961	513	120	11,948	△641	12,902	680	778	49,650

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,741	32,525	△7,437	35,288
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,459	6,741	32,525	△7,437	35,288
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△6,703		△6,703
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		30		625	655
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△348			△348
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△317	△7,553	622	△7,248
当期末残高	3,459	6,423	24,972	△6,814	28,040

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	961	513	120	11,948	△641	12,902	680	778	49,650
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	961	513	120	11,948	△641	12,902	680	778	49,650
当期変動額									
剰余金の配当									△849
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)									△6,703
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									655
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△348
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△222	△1,212	26	△2,101	△286	△3,796	△360	△420	△4,577
当期変動額合計	△222	△1,212	26	△2,101	△286	△3,796	△360	△420	△11,825
当期末残高	738	△698	146	9,846	△928	9,105	320	357	37,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	206	△6,711
減価償却費	7,106	7,343
減損損失	161	7,492
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
のれん償却額	1,651	1,743
新株予約権戻入益	△15	△332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	140	△359
受取利息及び受取配当金	△91	△240
支払利息	809	805
関係会社株式売却損益(△は益)	-	323
事業構造改善費用	-	683
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△2
売上債権の増減額(△は増加)	420	△2,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,828	△232
未収入金の増減額(△は増加)	58	143
仕入債務の増減額(△は減少)	△199	99
未払金の増減額(△は減少)	939	1,094
未払費用の増減額(△は減少)	△889	2,047
その他	△70	△494
小計	8,387	10,684
利息及び配当金の受取額	85	236
利息の支払額	△791	△803
特別退職金の支払額	-	△270
法人税等の支払額	△853	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,827	8,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230	-
有形固定資産の取得による支出	△3,564	△3,080
有形固定資産の売却による収入	1,977	6
無形固定資産の取得による支出	△938	△991
無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	10	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△25
短期貸付金の回収による収入	5	2
その他	315	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△3,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,157	3,892
長期借入れによる収入	17,000	33,750
長期借入金の返済による支出	△5,695	△39,501
配当金の支払額	△944	△851
転換社債の買入消却による支出	△7,400	-
転換社債の償還による支出	△4,900	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,122	△2,839
自己株式の取得による支出	△6,197	△2
自己株式の処分による収入	81	655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△808
その他	△2	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,022	△6,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,270	△756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,352	△2,070
現金及び現金同等物の期首残高	46,325	41,972
現金及び現金同等物の期末残高	41,972	39,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は14百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は14百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が348百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は348百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、4.06円減少しており、1株当たり当期純損失金額は、0.17円減少しております。

(連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	機械装置等 ソフトウェア	千葉県市川市他	108
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物、 工具・器具及び備品等	東京都武蔵村山市 三重県鈴鹿市他	53

当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング（なお、主要な店舗については個々の物件による）、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の事業用資産及び事業用資産のうち店舗については、事業廃止または店舗の閉鎖の意思決定を行ったこと、もしくは継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（161百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、事業廃止または閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	工具、器具及び備品等 無形固定資産（その他） 投資その他の資産（その他）	英国デヴォン州エクセター市	3,403
事業用資産	工具、器具及び備品等 無形固定資産（その他）	米国アイオワ州ダイアースビル市	941
事業用資産	無形固定資産（その他）	豪州ビクトリア州ダンデノン市他	64
事業用資産	機械装置及び運搬具	千葉県市川市他	5
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	和歌山県和歌山市、大阪府枚方市他	61
事業用資産のうち 賃貸用資産	建物及び構築物等	栃木県河内郡	28
遊休資産	土地	栃木県下都賀郡	1
—	のれん	英国デヴォン州エクセター市	2,984

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

なお、第3四半期連結会計期間において、事業セグメントの変更に伴い、より適切な管理を行うため、一部の海外子会社の事業用資産及びのれんのグルーピングを見直しております。

変更後のグルーピングに基づき今後の事業計画を見直した結果、欧州の事業用資産及びのれんの資産グループについては当初想定していた収益が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,388百万円）として特別損失に計上いたしました。また、米国及び豪州の事業用資産については、一部のライセンスに関連した事業について撤退を視野に大幅に縮小する方針としたことにより回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1,006百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他、事業用資産のうち店舗（小売店）、事業用資産のうち賃貸用資産及び遊休資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（96百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

## 2. 事業構造改善費用

当社は、平成27年10月20日開催の取締役会において、TOMY Internationalグループの各エリアの可視化、レポートラインの明確化、損益管理の迅速化を目的として、TOMY Internationalグループがアメリカズ・欧州・オセアニアの全エリアを管轄するオペレーションから、当社が各エリアを直接管轄し、各エリアに当社の担当役員を置くオペレーションに変更することを決議いたしました。

これに伴い、これまでの経営スタイルを変更するための人的再編を進めるとともに、複数の拠点の閉鎖及び事業モデルの変更を行い、当社主導で事業構造の改善を進めてまいります。

当連結会計年度において計上した事業構造改善費用は、当該事業構造改善の一環として生じた海外連結子会社の特別退職金等683百万円であります。

## 3. 和解費用

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意し、平成27年3月2日に裁判所の本承認まで至り、正式に和解が成立致しました。

訴訟の概要は以下のとおりです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 和解の相手方の名称、住所ならびに和解の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California USA

③和解の主な内容

当社の米国連結子会社において、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解が成立致しました。

当連結会計年度において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. 及びクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた1,170百万円を特別損失の和解費用として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 4. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した関連損失であり、内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
偶発損失引当金戻入額(△)	△208百万円	一百万円
資金流出額	423	—
計	214	—



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具(ベビー事業を含む)及び玩具周辺事業(カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等)を、国内外にて展開しております。

当社グループは、2.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題にありますように、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。

当社グループは、第3四半期連結会計期間より事業構造改革を目的としたグローバル組織体制の構築に伴い、セグメント区分の見直しを実施いたしました。その結果、従来の「日本」「北米・欧州・オセアニア」「アジア」の3区分から、「日本」「アメリカズ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分に変更しております。また、従来「全社費用」に含めていたのれんの償却額及び「全社資産」に含めていたのれんを各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	102,127	29,830	9,688	2,305	5,986	149,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	680	124	14	-	47,863	48,684
計	102,808	29,955	9,703	2,305	53,850	198,622
セグメント利益又は損失(△)	6,402	△340	△1,077	△72	1,369	6,280
セグメント資産	52,233	43,802	13,228	4,244	27,518	141,027
その他の項目						
減価償却費	4,949	1,492	312	61	180	6,996
のれんの償却額	-	694	183	80	693	1,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	1,068	231	1	254	3,432

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	107,111	34,445	10,604	2,487	8,418	163,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,407	177	36	21	48,870	50,513
計	108,519	34,622	10,641	2,509	57,288	213,580
セグメント利益又は損失(△)	8,293	△1,586	△2,418	△104	878	5,063
セグメント資産	65,197	39,596	6,591	3,856	24,433	139,676
その他の項目						
減価償却費	4,620	1,937	343	62	226	7,190
のれんの償却額	-	753	150	86	752	1,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,198	1,072	242	4	375	3,894

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. 有形固定資産の増加額においては、リース資産を含んでおりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,622	213,580
セグメント間取引消去	△48,684	△50,513
連結財務諸表の売上高	149,938	163,067

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,280	5,063
セグメント間取引消去	△1,111	278
全社費用(注)	△2,702	△2,642
連結財務諸表の営業利益	2,466	2,698

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,027	139,676
セグメント間取引消去	△6,579	△10,181
全社資産(注)	25,190	16,157
連結財務諸表の資産合計	159,638	145,652

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,996	7,190	110	152	7,106	7,343
のれんの償却額	1,651	1,743	-	-	1,651	1,743
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,432	3,894	136	178	3,568	4,072

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
85,732	37,662	26,542	149,938

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,773	931	5,242	158	17,106

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
95,256	38,997	28,813	163,067

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,360	928	4,587	64	15,940

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	156	-	-	-	4	-	161

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	96	941	6,388	64	-	-	7,492

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	-	694	183	80	693	-	1,651
当期末残高	-	11,862	3,136	1,368	11,842	-	28,210

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	-	753	150	86	752	-	1,743
当期末残高	-	10,416	-	1,202	10,398	-	22,017

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	567.91円	432.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△19.91円	△78.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (百万円)	△1,817	△6,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	△1,817	△6,703
期中平均株式数(千株)	91,269	85,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 14銘柄  潜在株式の数 6,117千株	提出会社 新株予約権 3銘柄  潜在株式の数 291千株

(重要な後発事象)

ストックオプションについて

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成28年6月24日開催予定の当社第65回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項

(新株予約権の内容)

- ①株式の種類 普通株式
- ②株式の数 500,000株 (上限)
- ③新株予約権の総数 5,000個 (上限)
- ④新株予約権の発行価格 無償
- ⑤新株予約権の割当を受ける者  
当社の執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人
- ⑥1株当たりの払込金額  
新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。ただし、当該金額が最低必達株価である658円を下回る場合には、行使価額を658円といたします。
- ⑦新株予約権の行使期間  
割当日後2年を経過した日から平成32年10月2日までといたします。
- ⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。
- ⑨譲渡による新株予約権の取得制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。